



2023年6月20日

各位

会社名 株式会社 ジャノメ
 代表者名 代表取締役社長 齋藤 真
 (コード: 6445 東証プライム)
 問合せ先 総務部長 福島 武雄
 (TEL 042-661-3071)

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2023年3月末時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。ついては、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、下表のとおり、2025年3月末までに上場維持基準に適合するべく、次のとおり各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式 数 (単位)	流通株式 時価総額 (億 円)	流通株式 比率 (%)	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	15,903	157,776	96.5	80.8	正である
上場維持基準	800	20,000	100	35.0	正であること
計画書に記載の項目			○		
計画期間			2025年3月末		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※「純資産の額」につきましては、2023年3月期決算短信における財務諸表をもとにしております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は上場維持基準の適合に向け、2022年5月に発表した中期経営計画「Reborn 2024」に沿って、環境に柔軟に対応しながら企業として成長を続けていき、持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する基本方針を打ち出しております。同計画に基づいた事業活動により、流通株式時価総額を高めていく計画です。上場維持基準を充たすための計画期間は、同中期経営計画の最終年度となる2025年3月末までと設定します。

3. 上場維持基準に適合していない項目における課題及び取組内容

(1) 課題

上場維持基準において抵触した項目は「流通株式時価総額」となります。「流通株式時価総額」の構成要素は、「株価」及び「流通株式数」であります。当社は、上場維持基準を超える流通株式数を確保していることから、上場維持基準に抵触している主たる要因は株価低迷にあると考えております。当社は、ロシア・ウクライナ情勢による影響、巣ごもり需要の落ち着きや部品調達難などの影響から、販売の苦戦が続き、これによる業績（売上・利益）の縮小が市場評価を低下させる大きな要因となっております。

当該項目を改善するために、中期経営計画に基づいた事業遂行により継続的な業績拡大と株主への還元、コーポレート・ガバナンスの強化、IR活動の更なる推進などによりサステナブル経営を実現し、上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 取組内容

① 中期経営計画の遂行による業績の向上

中期経営計画では、「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」の基本方針の下に、当社の3つの事業領域で、「サステナブルな製品供給の推進」、「サプライチェーンの強化」、「重要市場への積極的な進出」を掲げ、各事業での施策を着実に遂行していく計画です。世界情勢や外的環境から受ける影響は常にありますが、一層柔軟に対応できるような強固な生産体制の確立を行い、素早い市場ニーズへの対応と積極的な営業活動に取り組み、業績向上から株価上昇につなげてまいります。

② 株主還元

当社は、総還元性向30%を目安に、安定・継続した配当を目指しております。1株あたりの年間配当額25円を最低目標として、配当金額の充実を目指しながら、安定的な配当を行い、株主の皆様へ直接還元をしております。また、事業環境などを勘案したうえで、自己株式の取得についても検討を行い、魅力のある企業となるよう利益還元を努めてまいります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化・IR活動の充実

コーポレート・ガバナンスの強化策として、当社株式を所有する事業法人に対し、保有する合理性や互いの利益・メリットなどを検証し、継続保有の可否を判断しております。政策保有株主との間で総合的に判断し、政策保有目的での株式保有を段階的に縮減の方針をとっております。

株主・投資家の皆様に対しては、決算説明資料やIRコンテンツの積極的かつ公平な情報開示を行います。これまで以上に、決算説明資料や非財務情報の掲載がある JANOME REPORT 等にてより深化した開示をはじめとして、機関投資家との取材を含める対話の実施、また、コーポレート・ガバナンスに向けた施策や活動報告などの開示の充実・強化を図ってまいります。当社の株主数は95%以上の個人株主様から構成されていることや、当社家庭用ミシンのユーザーは個人のお客が多いことから、当社ホームページや、SNSなどのツールを活用して、IR情報だけにとどまらず、製品情報や事業活動、さらに社会貢献活動やサステナビリティにつながる活動なども積極的に展開し、当社の取り組みを理解していただけるよう努力してまいります。

以上